

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 富士興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧 洋二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 戸上 岩男

TEL 03-3861-4601

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	50,780	△37.5	621	△51.7	664	△48.7	694	△12.5
21年3月期第3四半期	81,278	—	1,287	—	1,294	—	794	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.95	—
21年3月期第3四半期	9.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	18,793	4,122	21.9	47.17
21年3月期	16,104	3,440	21.4	39.36

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,122百万円 21年3月期 3,440百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△21.6	820	△36.6	850	△35.4	800	△5.5	9.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	87,439,073株	21年3月期	87,439,073株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	38,121株	21年3月期	37,461株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	87,401,176株	21年3月期第3四半期	87,404,867株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、リーマン・ショックによる世界同時不況勃発から1年が経過し、中国などアジアに対する輸出の増加や景気対策による耐久消費財需要の持ち直しなどを背景に緩やかではありますが回復基調が続きました。しかし、設備投資や雇用環境はいまだ持ち直す気配は見られず、先行きの景気下ぶれリスクは依然高いまま推移しております。

石油業界におきましては、原油価格は、需要の回復期待や中東の政情不安などにより年度初めの40ドル/バーレル台（C I F価格）から70ドル/バーレル台まで上昇を続けましたが、10月に入る頃より先行きの需要に不安が広がり、その後は70ドル/バーレル台後半でもみ合う状況となりました。国内の石油製品需要を見ますと、経済環境の悪化によって急落した前年度後半から持ち直しの兆しが見える油種も出てまいりましたものの、総じて回復は遅れました。また、石油製品価格は需要回復が遅れるなかで、需給バランスの不均衡が続き、このためコスト増加分の販売価格への転嫁が不十分なまま推移しました。

このような経営環境の下で当社グループは、収益確保を最優先の課題として、売上とコストの両面から収益基盤の更なる安定化を図るため、営業活動の強化と固定費のもう一段の削減に取り組み、中期経営計画「FK10」の数値目標達成に努めました。特に当社グループのコア事業である石油事業では、冬季の需要期に入ったことから、採算重視の営業活動に更に力を入れ、これにより当第3四半期累計期間の業績は、原油価格の乱高下などの特殊要因が大きく影響し高収益を計上した前年同期は下回りましたものの、計画の利益目標に対しては順調に推移することができました。

また、ホームエネルギー事業、レンタル事業につきましても、目標を上回る成果を上げることができました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結業績につきましても、前年同期に比べ原油コストの大幅な下落による製品販売価格の低下で売上高は前年同期比304億円減少の507億円となりました。損益面では、マージンの確保を重視した販売により売上総利益は3,165百万円（前年同期比80.3%）を確保し、販売費及び一般管理費も109百万円の削減ができたことから、営業利益は621百万円（前年同期比48.3%）、経常利益は664百万円（前年同期比51.3%）となりました。特別損益として固定資産売却益など64百万円の利益を計上したことから、四半期純利益は694百万円（前年同期比87.5%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ2,688百万円増加の18,793百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,558百万円とたな卸資産の増加270百万円によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べて2,006百万円増加して14,671百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,241百万円などによるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ681百万円増加の4,122百万円となり、自己資本比率は0.5%改善して21.9%となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動および財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回ったことにより、資金の残高は前会計年度末に比べ12百万円減少して3,780百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は210百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益728百万円のほか、仕入債務の増加額2,242百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額2,558百万円、たな卸資産の増加額270百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は103百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は114百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出75百万円とファイナンス・リース債務返済による支出39百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での業績予想につきましては、平成21年10月30日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社の連結子会社である富士ホームエナジー(株)は有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、経済環境の変化に伴い、同社が営むホームエネルギー事業のガス供給設備を売買する取引が増加し、当該取引の売買価格と帳簿価額に乖離がみられること、また、設備投資から回収する収益が、導入時から毎期ほぼ一定に推移するのが通常となっていることから、より適正な期間損益を把握するには定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は38百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

連結納税制度の適用

第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,780	3,793
受取手形及び売掛金	10,648	8,090
商品及び製品	674	403
その他	410	445
貸倒引当金	△23	△42
流動資産合計	15,490	12,689
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,405	1,405
その他(純額)	1,287	1,357
有形固定資産合計	2,692	2,763
無形固定資産	41	57
投資その他の資産	569	594
固定資産合計	3,303	3,415
資産合計	18,793	16,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,056	6,815
短期借入金	2,032	2,035
未払法人税等	10	74
預り金	1,526	1,339
その他	1,059	1,279
流動負債合計	13,685	11,543
固定負債		
長期借入金	111	183
退職給付引当金	485	476
引当金	58	70
負ののれん	—	2
その他	330	388
固定負債合計	986	1,120
負債合計	14,671	12,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△4,367	△5,062
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,112	3,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	23
評価・換算差額等合計	10	23
純資産合計	4,122	3,440
負債純資産合計	18,793	16,104

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	81,278	50,780
売上原価	77,337	47,615
売上総利益	3,941	3,165
販売費及び一般管理費	2,653	2,544
営業利益	1,287	621
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	8	8
固定資産賃貸料	85	82
業務受託料	63	60
負ののれん償却額	3	2
軽油引取税交付金	33	38
その他	7	10
営業外収益合計	209	203
営業外費用		
支払利息	79	65
固定資産賃貸費用	25	23
業務受託費用	54	53
持分法による投資損失	8	—
その他	33	18
営業外費用合計	202	160
経常利益	1,294	664
特別利益		
固定資産売却益	26	30
貸倒引当金戻入額	24	18
償却債権取立益	5	24
特別利益合計	56	73
特別損失		
減損損失	—	9
有価証券評価損	502	—
その他	7	0
特別損失合計	510	9
税金等調整前四半期純利益	840	728
法人税、住民税及び事業税	44	33
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	46	33
四半期純利益	794	694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	840	728
減価償却費	259	202
減損損失	—	9
負ののれん償却額	△3	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△120	△1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△10	△9
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
持分法による投資損益 (△は益)	8	—
固定資産売却損益 (△は益)	△25	△30
有価証券評価損益 (△は益)	502	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,439	△2,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	319	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,150	2,242
未払金の増減額 (△は減少)	93	210
その他	486	△160
小計	△4,409	349
利息及び配当金の受取額	16	9
利息の支払額	△69	△56
法人税等の支払額	△57	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,520	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△996	—
有形固定資産の取得による支出	△149	△135
有形固定資産の売却による収入	30	38
関係会社の整理による収入	42	—
その他	△2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△146	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△39
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188	△114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,789	△12
現金及び現金同等物の期首残高	7,659	3,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,870	3,780

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,799	918	560	81,278	—	81,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	226	3	0	230	(230)	—
計	80,025	922	561	81,509	(230)	81,278
営業利益	1,184	61	41	1,287	0	1,287

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,382	789	609	50,780	—	50,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	1	0	159	(159)	—
計	49,539	791	610	50,940	(159)	50,780
営業利益	458	101	61	621	(0)	621

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間において石油事業の営業利益が17百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、連結子会社である富士ホームエナジー(株)の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のホームエネルギー事業における営業利益が38百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。